

コード	402020601
記入日	H26.6.5

課コード	115
課名	農林課
課長名	下山 透
担当者	浜辺 伊三美

# 事業評価表【事後評価】

作成年度	平成 26 年度
------	----------

評価対象事業名称	耕作放棄地解消総合対策補助事業
----------	-----------------

事業種類	単年度事業
事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 25 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	402	施策名称	農林業の振興	項コード	1
基本事業コード	40202	基本事業名称	農地の保全と有効利用	目コード	3
事務事業コード	4020206	事務事業名称	耕作放棄地対策事業費	細目コード	1382
関連計画	法令・条例規則等			長崎県耕作放棄地解消総合対策事業費補助金交付要綱 新上五島町農業振興奨励事業費補助金交付要綱	

## 計画 ( PLAN )

※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 農家		(対象指標1) 502戸				
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	耕作放棄地解消及び基盤整備 →1.86ha	***** 確認回数	***** 2回	***** 100%	***** 確認実績回数÷ 確認計画回数	***** 平成25年度
		① (達成率分析)	事前事後の現地確認を行い、補助申請から実績報告書も確認し、補助金を交付した。			
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
耕作放棄地を解消し、客土を行うことにより農地を優良農地へと整備し、作付拡大及び生産性の向上を図る。		***** 耕作放棄地解消面積	***** 1.86ha	***** 124%	***** 実績面積(ha)÷ 計画面積(ha)	***** 平成25年度
		① (達成率分析)	計画面積1.5haに対し、実績面積1.86haの解消を図った。			
		② (達成率分析)				

## 実施 ( DO )

※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。

	単位	全体計画 H 25 ~ H 25		24年度以前	25年度	
		計画	実績	実績	計画	実績
活動指標	① 回	2	2		2	2
	②					
成果指標	① ha	1.5	1.86		1.5	1.86
	②					
総事業費 C (A+B)	千円	6,131	9,535		6,131	9,535
直接事業費 A	千円	5,431	8,835		5,431	8,835
人件費 B	千円	700	700		700	700
内 従事職員数	人	0.1	0.1		0.1	0.1
訳 人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
C 国補助金	千円		4,650			4,650
の 県補助金	千円	3,621	2,790		3,621	2,790
財 起 債	千円					
源 内 その他	千円					
内 一般財源	千円	2,510	2,095		2,510	2,095

**評価 ( CHECK )**

※理由の欄は必ず記載すること。

1 次 評 価	妥 当 性	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理 由	農地は、食糧生産の基盤であり、耕作放棄地の解消は行う必要がある。
	有 効 性	・事業の目的は達成されましたか。	● はい いいえ	理 由	耕作放棄地が解消され、優良農地の整備ができた。
	有 効 性	・より少ない費用や業務量で事業や活動が効率的に実施できましたか。	● はい いいえ	理 由	必要最低限の事業費で実施した。

**改善 ( ACTION )**

1 次 評 価	○今後の関連事業に対する改善点 (事業方法の検証・事業の成果等の検証を踏まえて、今後の関連事業等に対する改善点)	
	特になし。	
1 次 評 価	○目的が達成されていない場合の課題と改善策 (目的が達成されていない場合、また、課題が継続している場合の改善策)	
	目的は達成された。	
2 次 評 価	耕作放棄地の解消をするにあたり、本対策は非常に有効な手法である。今後も耕作放棄地を含めた農地の流動化のため、県、JA等と一体となった農地情報の収集、マッチング等を実施しながら、担い手への農地の集積を進めていくこと。	

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。